

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月5日

【四半期会計期間】 第88期 第2四半期
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 アツギ株式会社

【英訳名】 ATSUGI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 本 義 治

【本店の所在の場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 岡 田 武 浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 岡 田 武 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第2四半期 連結累計期間		第88期 第2四半期 連結累計期間		第87期
		自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年9月30日	
会計期間						
売上高	(百万円)		11,015		11,236	23,100
経常利益	(百万円)		329		432	758
四半期(当期)純利益	(百万円)		143		237	302
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		942		918	2,350
純資産額	(百万円)		42,323		46,020	45,615
総資産額	(百万円)		51,319		54,673	53,868
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)		0.85		1.41	1.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)		82.3		84.0	84.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		117		334	1,646
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		313		306	396
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		896		504	900
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		5,938		7,152	7,545

回次		第87期 第2四半期 連結会計期間		第88期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日	自 至	平成25年7月1日 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		0.46		0.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などにより、円安や株高が継続し、一部では企業業績向上や消費動向の改善など、景気回復の兆しが見られています。しかし、不安定な世界経済などの影響も受け、本格的な安定成長を実感するまでには至っておらず、引き続き不透明な状況で推移をしております。

繊維業界においては、消費動向の改善は見られず、円安によるエネルギーや輸入コストの増加に加え、企業間競争の激化などにより依然として厳しい環境にあります。

このような状況において当社グループは、原料加工から最終製品までを一貫生産し販売する専門メーカーとしての特性を活かし、価格を上回る価値ある商品の企画開発と、グループ全社を挙げて効率性アップに取り組み、収益改善に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,236百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は226百万円（前年同四半期比50.2%減）、経常利益は432百万円（前年同四半期比31.2%増）、四半期純利益は237百万円（前年同四半期比65.1%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

[繊維事業]

靴下部門はプレーンストッキングのブランドとして定着してまいりました「ASTIGU（アスティグ）」をはじめとするベーシック商品やセパレート商品などが引き続き順調に推移し、ファッション商品の伸び悩みをカバーした結果、同部門の売上高は9,330百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

インナーウェア部門はショーツ等は堅調に推移しましたが、全般的には厳しく、同部門の売上高は1,384百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

これらの結果、繊維事業の売上高は10,714百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は19百万円（前年同四半期比92.2%減）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は長らく不動産不況の影響を受け、厳しい状況が続いておりますが、当事業の売上高は314百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は213百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

[その他]

その他の事業につきましては、介護用品の市場環境の変化などにより、厳しい状況が続いております。当事業の売上高は207百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業損失は7百万円（前年同四半期は4百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は54,673百万円となり、前連結会計年度末に比べ804百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産の増加765百万円、投資有価証券の増加504百万円、および現金及び預金の減少376百万円等によるものであります。

負債の部は8,652百万円となり、前連結会計年度末に比べ399百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等の増加210百万円、仕入債務の増加160百万円等によるものであります。

純資産の部は46,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ405百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益を237百万円計上しましたが、前期決算に係る配当金506百万円による減少や、その他の包括利益累計額の増加676百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は84.0%（前連結会計年度末は84.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益427百万円、減価償却費524百万円、仕入債務の増加227百万円等がありましたが、たな卸資産の増加758百万円等により、差引334百万円の収入（前年同四半期は117百万円の収入）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により306百万円の支出（前年同四半期は313百万円の支出）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、504百万円の支出（前年同四半期は896百万円の支出）となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期に比べ1,213百万円増加し、7,152百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は197百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,039,000
計	391,039,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,195,689	188,195,689	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	188,195,689	188,195,689		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		188,195,689		31,706		7,927

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	10,255	5.44
株式会社 オンワードホールディングス	東京都中央区京橋1丁目7番1号	6,123	3.25
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	5,130	2.72
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,681	2.48
旭化成せんい株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3-23	3,451	1.83
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,257	1.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,443	1.29
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19-4	2,000	1.06
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,804	0.95
魚住 喜孝	大阪府堺市堺区	1,700	0.90
計		40,845	21.70

- (注) 1. 上記の信託銀行の所有株式数には、下記の投資信託設定株式および年金信託設定株式が含まれております。
- | | |
|---------------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 3,561千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 2,733千株 |
2. 上記のほか当社所有の自己株式19,367千株(10.29%)があります。
3. 三井住友海上火災保険株式会社は、平成25年10月1日に東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地に移転しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,367,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,990,000	165,990	
単元未満株式	普通株式 2,838,689		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	188,195,689		
総株主の議決権		165,990	

- (注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式80株が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アツギ株式会社	神奈川県海老名市 大谷北1丁目9番1号	19,367,000		19,367,000	10.29
計		19,367,000		19,367,000	10.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,948	7,571
受取手形及び売掛金	3,874	3,814
商品及び製品	3,821	4,615
仕掛品	2,201	2,232
原材料及び貯蔵品	694	635
繰延税金資産	90	61
その他	634	736
貸倒引当金	18	16
流動資産合計	19,246	19,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,026	5,977
機械装置及び運搬具(純額)	3,396	3,314
工具、器具及び備品(純額)	112	118
土地	16,456	16,456
建設仮勘定	169	137
有形固定資産合計	26,162	26,004
無形固定資産	443	432
投資その他の資産		
投資有価証券	7,258	7,763
繰延税金資産	0	0
その他	757	822
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	8,016	8,586
固定資産合計	34,621	35,022
資産合計	53,868	54,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,610	2,771
未払法人税等	87	297
賞与引当金	128	128
その他	1,213	1,156
流動負債合計	4,040	4,354
固定負債		
繰延税金負債	304	378
再評価に係る繰延税金負債	2,152	2,152
退職給付引当金	1,245	1,264
その他	509	503
固定負債合計	4,212	4,297
負債合計	8,253	8,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	9,397	9,397
利益剰余金	5,524	5,254
自己株式	1,884	1,889
株主資本合計	44,744	44,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,083	1,431
繰延ヘッジ損益	146	221
土地再評価差額金	751	751
為替換算調整勘定	278	531
その他の包括利益累計額合計	757	1,433
少数株主持分	114	118
純資産合計	45,615	46,020
負債純資産合計	53,868	54,673

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	11,015	11,236
売上原価	7,076	7,600
売上総利益	3,938	3,636
販売費及び一般管理費	3,484	3,410
営業利益	454	226
営業外収益		
受取利息及び配当金	92	93
持分法による投資利益	11	7
為替差益	-	126
その他	67	33
営業外収益合計	172	261
営業外費用		
租税公課	24	19
為替差損	232	-
その他	40	36
営業外費用合計	297	55
経常利益	329	432
特別利益		
投資有価証券売却益	14	2
特別利益合計	14	2
特別損失		
固定資産除却損	6	7
投資有価証券評価損	13	-
投資有価証券売却損	1	-
ゴルフ会員権評価損	4	-
特別損失合計	24	7
税金等調整前四半期純利益	319	427
法人税、住民税及び事業税	184	213
法人税等調整額	6	21
法人税等合計	177	191
少数株主損益調整前四半期純利益	142	235
少数株主損失()	1	2
四半期純利益	143	237

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	142	235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	842	348
繰延ヘッジ損益	8	75
為替換算調整勘定	236	241
持分法適用会社に対する持分相当額	14	17
その他の包括利益合計	1,085	682
四半期包括利益	942	918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	935	914
少数株主に係る四半期包括利益	7	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	319	427
減価償却費	510	524
のれん償却額	16	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	2
賞与引当金の増減額(は減少)	4	0
受取利息及び受取配当金	92	93
持分法による投資損益(は益)	11	7
投資有価証券売却損益(は益)	13	2
投資有価証券評価損益(は益)	13	-
ゴルフ会員権評価損	4	-
有形固定資産除却損	6	7
売上債権の増減額(は増加)	27	76
たな卸資産の増減額(は増加)	771	758
仕入債務の増減額(は減少)	217	227
未払消費税等の増減額(は減少)	12	44
その他	129	224
小計	308	162
利息及び配当金の受取額	90	91
法人税等の支払額	281	16
法人税等の還付額	-	97
営業活動によるキャッシュ・フロー	117	334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	73	143
定期預金の払戻による収入	167	143
有形固定資産の取得による支出	392	231
無形固定資産の取得による支出	7	0
投資有価証券の取得による支出	140	148
投資有価証券の売却による収入	101	73
貸付金の回収による収入	32	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	313	306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	511	499
自己株式の増減額(は増加)	384	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	896	504
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	83
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,209	392
現金及び現金同等物の期首残高	7,148	7,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,938	7,152

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当等	1,056百万円	1,073百万円
賞与引当金繰入額	95 "	91 "
退職給付費用	43 "	40 "
広告宣伝費	430 "	399 "
支払運賃	437 "	459 "
研究開発費	216 "	197 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	6,284百万円	7,571百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	346 "	419 "
現金及び現金同等物	5,938 "	7,152 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	518	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	506	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,495	306	10,802	212	11,015		11,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1		1		1	1	
計	10,497	306	10,804	212	11,017	1	11,015
セグメント利益又は損失()	252	205	458	4	454		454

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入および販売であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,714	314	11,029	207	11,236		11,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1		1		1	1	
計	10,716	314	11,030	207	11,237	1	11,236
セグメント利益又は損失()	19	213	233	7	226		226

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入および販売であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	0円 85銭	1円 41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	143	237
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	143	237
普通株式の期中平均株式数 (千株)	169,854	168,848

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

アツギ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。